

# 衆議院安全保障委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 4 月 9 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）

- ・岸防衛大臣、鈴木外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・重徳和彦君（立民）及び赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、公明、維新、大塚高司君（無） 反対－立民、共産）  
（質疑者）屋良朝博君（立民）、川内博史君（立民）、村上史好君（立民）、柿沢未途君（立民）、赤嶺政賢君（共産）、杉本和巳君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 屋良朝博君（立民）

- （1） 日・印物品役務相互提供協定（日印 A C S A）
  - ア インドと同協定を締結する意義及び狙い
  - イ A C S A 既締結国との間における連携強化の成果及び今後の目標
  - ウ 同協定の締結と対中政策との関連性
  - エ 共同訓練を含む既締結 A C S A の運用における人道支援や災害救援といった自衛隊の練度が高い分野をいかした我が国の価値を高める工夫の有無
  - オ 同協定の対象となる活動として「大規模な災害に対処する外国軍隊に対する物品又は役務の提供」を特に明示した狙い及び理由
- （2） 航空自衛隊那覇基地での P F O S 含有泡消火剤流出事故後に実施された水質調査において基地内で採取された検体から高濃度の同物質等が検出された結果の適切性及び再調査の必要性に関する岸防衛大臣の認識

### 川内博史君（立民）

- （1） サイバー領域に係る体制強化
  - ア サイバーセキュリティ統括アドバイザーの採用予定人数、勤務形態及び給与水準等
  - イ 防衛省の情報システム契約における加工費レート（システムエンジニアの時給）の最高額
  - ウ 安全保障を担う高度専門人材に見合った給与水準の設定を可能とする法改正の必要性に対する政府の見解
- （2） 日米仏共同訓練
  - ア 本年 4 月 5 日からベンガル湾で実施された日仏米豪印共同訓練（ラ・ペルーズ）の終了後、日本に向かったフランス海軍艦艇 2 隻の艦名及び派遣目的
  - イ 強襲揚陸艦「トネル」及びフリゲート艦「シュルクーフ」の大きさ（トン数）
  - ウ 日米仏共同訓練の実施に当たり訓練内容や参加部隊の規模等について地元に対し十分な説明を行う必要性
- （3） 馬毛島における空母艦載機着陸訓練（F C L P）施設の整備
  - ア 三宅島への米空母艦載機夜間離着陸訓練（N L P）施設の整備計画に関し、1985 年 2 月 19 日の衆議院予算委員会において中曽根内閣総理大臣が述べた「住民の皆さんの御協力、御理解を得てつっていきたい」との見解を維持しているか否かについての政府の見解
  - イ 本年 2 月 15 日の衆議院予算委員会における菅内閣総理大臣の答弁は中曽根総理の答弁と同様の見解であるとの理解の可否
- （4） 東京上空での米軍ヘリコプターの低空飛行問題

- ア 1999年の在日米軍による低空飛行訓練についての日米合同委員会合意の対象にはヘリコプターが含まれるか否かについての政府の見解
  - イ 合意内容に関する日米間の認識の相違を解消するため日米合同委員会において協議する必要性
  - ウ 日米合同委員会における協議の実施に向けた検討姿勢を示す必要性
- (5) 茂木外務大臣からミン・アウン・フライン・ミャンマー国軍司令官に対し市民の殺害を止めるよう要求すべきとの意見を同大臣に伝達することの能否

**村上史好君（立民）**

- (1) 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域での対応に係る今後の方針・方策に関し議論を深めていく必要性についての岸防衛大臣の認識
- (2) サイバー領域での対応
  - ア サイバー領域における自衛隊の能力のレベルについての岸防衛大臣の現状認識
  - イ 防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃
    - a 年間の攻撃件数
    - b 深刻な被害の発生の有無
    - c 攻撃元の把握状況
    - d 攻撃元を公表する必要性についての防衛省の見解
  - ウ 本年3月に防衛省が開催したサイバーセキュリティコンテスト
    - a 同コンテストの内容、目的及び成果
    - b 同コンテストの今後の継続の有無
  - エ サイバー領域における人材確保
    - a 今後採用を予定しているサイバーセキュリティ統括アドバイザーに求める人材像
    - b 防衛大学校にサイバー関連の学科を新設する必要性についての岸防衛大臣の見解
    - c サイバー領域における人材確保に向けた岸防衛大臣の意気込み
- (3) 自衛隊のスマート基地構想
  - ア 同構想の具体的内容
  - イ 概算要求の時点では出てこなかった同構想が予算に盛り込まれた理由
  - ウ 2020年12月の「アーミテージ・ナイ・レポート」において5Gの活用等について記述されていることと同構想を予算に盛り込んだこととの関連性の有無
- (4) 自衛隊の新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 自衛隊の医療従事者に対するワクチンの接種状況
  - イ 自衛隊の病院の全体の病床数及び新型コロナウイルス感染症患者の受入れが可能な病床数
  - ウ 自衛隊の病院について新型コロナウイルス感染症患者の受入れが可能なところを拡大する余地の有無
  - エ 自衛隊の人材・能力の積極的な活用に向けた岸防衛大臣の決意

**柿沢未途君（立民）**

- (1) 防衛省設置法等改正案
  - ア サイバー人材の確保・育成
    - a サイバー防衛隊に配置される自衛官の採用及び育成に係る現状
    - b 自衛官としての基礎的訓練を課す必要性の有無
    - c レベル4以上のスキルレベルを修得させるための今後の養成方針
  - イ サイバー攻撃が「武力の行使」に該当する場合の具体例
  - ウ 先端技術の獲得や水準向上のため防衛省が民間技術者に開放したコンテストを積極的に開催する

- 必要性についての岸防衛大臣の見解
- エ 原子力発電所に対し多数のドローンによる攻撃（スウォーム攻撃）があった場合の防衛省・自衛隊の対処方法
  - オ ドローン及び無人艦艇等の未来の戦争に対応した装備品を計画的に導入する必要性についての岸防衛大臣の見解
  - カ ドローン等の投入により成否を決したと見られる戦争が現実化していることに対する防衛省の認識及びこれらの脅威に対応するための取組
- (2) 3月25日に北朝鮮が発射した短距離弾道ミサイルに対する現段階での分析及び今後の対処方針についての岸防衛大臣の見解

#### 赤嶺政賢君（共産）

- (1) 航空自衛隊那覇基地におけるPFOS含有泡消火剤流出事故
- ア 防衛省による同事故の調査及び分析の結果
  - イ 那覇市が同基地司令に対して地域住民への適切な説明を行い住民の不安解消に努めることを求めたにもかかわらずホームページでの調査結果の公表のみで記者会見や住民説明会を開かなかった同基地の姿勢に対する岸防衛大臣の見解
  - ウ PFOS非含有の消火剤に交換した際に配管内の洗浄を交換業者に指示しなかった理由
  - エ 他省庁とも連携し流出事故の再発防止策を講じる必要性
  - オ 同基地内の水路上流において下流より高い値のPFOSが検出された理由
  - カ 米軍使用時期以来の同基地の過去の火災や消火訓練での泡消火剤の使用履歴及び使用箇所を含め同基地の汚染状況の全容を調査し明らかにする必要性
- (2) 日印ACSAの協定本文に国際連携平和及安全活動が明記されていない理由
- (3) 米国がインド太平洋地域での2国間や多国間の共同訓練を拡大する一方で中国が台湾の防空識別圏への軍用機の進入や台湾周辺海域での空母による訓練を繰り返すという地域の軍事的緊張の高まりに対する岸防衛大臣の認識
- (4) 日本国内で行われる多国間訓練に際し入国する米国以外の外国軍隊
- ア 同軍隊関係者の検疫体制
  - イ 同軍隊関係者が公務中又は公務外に事件・事故を起こした場合の刑事裁判権及び損害賠償の取扱い

#### 杉本和巳君（維新）

- (1) 終戦直後に昭和天皇が当時の皇太子に宛てた手紙の内容に対する岸防衛大臣の所感
- (2) 中長期的にサイバー要員を確保する計画を保持し、民間のサイバー人材の中途採用や幼少期におけるサイバー人材の発掘を行うべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解
- (3) 尖閣諸島周辺海域における情報収集・警戒監視活動
- ア 海面下を潜航する潜水艦への海上保安庁による対処可能性
  - イ 防衛省設置法を改正し同活動に関する規定を加える必要性及び自衛隊による現状の尖閣上陸への対処可能性に対する岸防衛大臣の見解
- (4) 防衛駐在官の現状の人数及び今後の増員予定の有無